協働環境委員会会議録

平成29年9月21日(木)

(開会) 10:00

(閉会) 10:25

【案件】

1. 議案第59号 飯塚市交流センター条例
2. 議案第63号 訴えの提起(旧飯塚休日夜間急患センター敷の所有権移転登記手続請求)

○委員長

ただいまから協働環境委員会を開会いたします。「議案第59号 飯塚市交流センター条例」を議題といたします。執行部の補足説明を求めます。

○まちづくり推進課長

「議案第59号 飯塚市交流センター条例」につきまして、ご説明いたします。議案書の14ページから27ページをお願いいたします。

本議案につきましては、協働のまちづくりをさらに推進するため、地域住民の交流及び地域活性化の拠点として、12地区公民館を多機能化し、地域コミュニティ活動の拠点施設である交流センターとするものでございます。

次に、条文についてご説明いたします。本条例につきましては、地区公民館を多機能化して、コミュニティ拠点施設である交流センターにすることから、飯塚市公民館条例をもとに条文を規定しておりますので、主に公民館条例と異なる部分をご説明いたします。

第1条でございますが、交流センターを市民の交流、生涯学習の推進及び地域の活性化の拠点施設として規定しております。

第2条でセンター及び別館の名称と位置を規定しております。

第3条におきまして、交流センターで実施する事業として、市民の交流、地域活性化及びまちづくりに関する事業、また生涯学習の推進に関する事業を規定しております。市民との協働のまちづくりの推進、並びに社会教育の継続、推進を行うものでございます。

第4条におきましては、当該センターの管理、運営に関して、将来的な指定管理者制度導入を視野に、指定管理者による交流センターの管理、運営ができる旨を規定しております。

第5条から第12条までの、職員、休館日、開館時間、利用の許可、利用許可の制限、目的外使用等の禁止、特別な設備、利用許可の取消し等につきましては、地区公民館を規定しております公民館条例と同様の内容になっております。

第13条の使用料に関しましては、地域住民の利用促進のため、別表におきまして、利用申請者を市内居住者と市外居住者に区分設定を行っております。市内居住者が利用する場合、来年開設予定の鎮西交流センターと颯田交流センターの一部は、貸室の面積や用途により新たな使用料になりますが、その他の交流センターにつきましては、従来と同額の使用料となっております。また、市外居住者が利用する場合には、全ての交流センターの使用料を2倍にしております。周知期間を考慮して、この市内市外の区分設定は来年10月から適用することとしております。

第14条から第17条までの、使用料の減免、使用料の不還付、原状回復の義務、損害賠償の義務につきましては、地区公民館を規定しております公民館条例と同様の内容になっております。

最後に、第18条におきましては、従来の地区公民館運営審議会と同様に、交流センター運営審議会を設置しまして、センターの管理や事業運営について、地域の方々等に審議していただくように規定しております。

以上、簡単でございますが、補足説明を終わらせていただきます。

○委員長

説明が終わりましたので、質疑を許します。質疑はありませんか。

○田中裕二委員

前回の委員会でもお尋ねをいたしました。公民館と交流センターの具体的な違いは何なのかという質問をさせていただきました。その時に、ここがこう変わりますというのがきちっとした形でお知らせをいたしますというふうな答弁だったと思いますが、その具体的な事例として、何かあれば教えていただきたいと思います。

○まちづくり推進課長

地区公民館につきましては、前回もお話ししましたように社会教育施設でございますので、社会教育法の制約がございます。そういった観点で市長部局の交流センターのほうになりますと、その制約は緩和されまして、より活発に活動ができるという部分が大きなメリット、変更点であろうかと考えております。具体的に申しますと、現在も地区公民館におきまして、生涯学習の活動、それから社会教育活動、サークル等が行われておりますが、それ以外にも、既に地域の防災とか環境、福祉の活動も行われています。また各イベント等で、いろいろ出店とかいう形の部分も催されていますし、そういう面につきましては、社会教育法上の観点からいけばこじんまりとするような制約がございます。しかし交流センターになりますと、そういう部分の制約が取っ払われますので、より活発にそういう分ができてくると、また交流センターになりましたら、地域で、先ほど言いましたが朝市とか、そういう分でもより収益を上げるような活動、団体の活動とかも活発に行われるという形で、交流センターになりましたら活動の幅が広がるという部分で、施設運用が柔軟になるという形で考えておるところでございます。

○田中裕二委員

収益事業がやりやすくなるというのが一番、今の説明では、そういう風に聞こえたんですが、そのようなことですか。

○まちづくり推進課長

収益事業ができるという部分については一つの大きなメリットと考えておりますが、それ以前に、地区公民館で行われています社会教育事業、まちづくりの事業も含めまして、交流センターになりましたら、それを総体的に市長部局のほうでやっていくという部分で、より連携体制も強固になるような形の部分で、生涯学習課、また各地域の団体等も施設利用も含めて一本化していくような形で活動もより活発になるような形で考えております。

○田中裕二委員

ということは、中央公民館は中央公民館で残りますよね。中央公民館ではできないことが交流センターではできるという部分もあるという考え方で、よろしいですか。

○まちづくり推進課長

現在の中央公民館につきましては、今質問議員申されますように教育部局になります。中央公民館につきましては、今までどおりそういう形の分でも社会教育法的な部分の事業、活動を推進していくような全市的な取りまとめの部局という形で考えております。交流センターにおきましては、そういう分も当然中央公民館のほうから各12交流センターにおろしながら、社会教育、生涯学習の推進を図るわけでございますが、それ以外の部分のいわゆる収益事業とか、より活発にできる地域福祉活動とか、そういう部分については交流センターのほうにおいて、より幅広く展開していくというような形で考えております。

○佐藤委員

例えば、もっと具体的にわかりやすく教えていただきたいんですが、今まちづくり協議会等が地区公民館を利用しやすくなるというふうな考えとすれば、まちづくり協議会の事業が今何ができなくて、こうすることによって何ができるのか、具体的な行事名を挙げて説明していただきたいと思いますが、いかがですか。

○まちづくり推進課長

まちづくり協議会を一つの例としてお話させていただきますと、当然その施設を使って、例えば貸館の中で教室をして収益を上げたりとか、そういう分も当然ありますし、先ほど言いました朝市とか、カフェとか、そういう分も交流センターにおいては展開することができます。地区公民館におきましては今そういうことができない状況でございますので、まちづくり協議会を例にして言えば、そういう部分ができる。また貸館においても、一般の企業とかいう方が使えないわけではございませんけども、現在も使っておりますけど、それが従前どおり使えますけど、より収益的な部分ができるような形の部分も教育的配慮を含めた中で視野に入れて考えていきたいと考えております。

○田中裕二委員

若干条文の中に入れていただきたいと思います。第4条に指定管理者に関する条文がございます。これは本会議でも質問が出ておりましたけれども、改めてお尋ねをさせていただきます。指定管理者を置くことができるという条文でございますけれども、この指定管理者とは主にどのような方たちに指定管理をお願いするのか、想定されるのか、お尋ねをいたします。

○まちづくり推進課長

指定管理者としましては、地域のまちづくり団体、いわゆる地域共同体というような形の組織を考えております。飯塚市におきましては、まちづくり協議会とか地域の団体が、そういう該当団体になるかなと思っておりますが、今のところ民間の企業の営利を追求するような団体という形の指定管理者は考えておりません。

○田中裕二委員

まちづくり協議会はわかりますけど、地域の団体、具体的にはどのような団体がございませうか。

○まちづくり推進課長

地域の団体で、いろいろNPOとか、そういう分地域活動を特定非営利とかいう形でやっている団体とか、全地区にはございませんけど、そういう団体もございませう。そういう分も当然まちづくり協議会の中に参画してやっているわけでございますけど、議会でも、ご答弁させていただきましたけど、それぞれの地域ごとに指定管理者を導入する時期につきましては、やはり慎重に協議していく必要がございますので、その中でまちづくり協議会を中心にしながらも、それ以外の団体とも、地域にあるかどうかというのも踏まえた上で、慎重に考えていきたいと思っております。

○田中裕二委員

これも本会議での質問でございましたが、答弁にあったと思うんですけど、指定管理に移行できるところから順次移行させていきたいという答弁があったと思います。その時に、もうそろそろ指定管理者に委託しようかというふうな、それを決定するところというのはいかがや決定をされるんですか。

○まちづくり推進課長

我々まちづくり推進課と、それから先ほど申しました地域のまちづくり協議会とか団体の方とお話をする中で決定していきたいと考えております。

○田中裕二委員

わかりました。ちょっと細かいことで申しわけないんですけど、休館日が、6条に出ておりましたよね。15ページですね。これは6条の1項と2項がございませうが、大体半分ずつ休館日を分けるといふか、例えば、1項では毎月第1日曜日及び第3日曜日の休館日が、二瀬、幸袋、鎮西、菰田、立岩、飯塚東、片島、鯉田、筑穂ですね。それ以外が毎月第2、第4日曜日というふうになっておりましたが、これは2つに分けられた理由というのはいかやあるんですか。

○まちづくり推進課長

この休館日の条文につきましては、公民館条例を踏襲して変更は加えてございませうで、公民館条例の制定の折にも、そこら辺のいきさつについては詳しくは存じませうけど、9館と

3館でちょっと第1・第3、第2・第4で休館日を別にしております。今回のいろいろな災害等の関係からもいろいろ地域の方からも全部一律に休館日になったら、いろいろ活動する上でも支障があるというご意見も市民説明会の中でいただいておりますので、この分については、公民館条例を踏襲した形でさせていただきます。

○田中裕二委員

もう一つ、細かいことで申しわけないんですけど。利用料金が13条に出ておりますが、これも公民館条例をそのまま引き継いだ形だと思うんですけども、その中で鎮西公民館と颯田公民館が交流センターへと新しくなるので、という話もございましたけれども、例えば、二瀬交流センターの大研修室180平方メートルで、市内の使用料金780円。颯田交流センターが大研修室177.22平方メートルで、1020円と、だいたい240円の差が出ておりますが、颯田を見たら、そんなに高くもないですよ。この料金はどのように、まあ鎮西の料金がちょっと高いかなという気がしますけど、どういうふうな決め方をされたのか、お尋ねをいたします。

○まちづくり推進課長

冒頭説明させていただきました、地区公民館の使用料を踏襲して現状の料金という形でいっておりますが、鎮西公民館につきましては小中一貫校の中で、この新設という形の部分でだいたい全体的な12地区公民館を交流センターにする上で、面積をベースに階層ごとに料金を設定しているような形の部分で、今回引かせていただいております。そうした部分で、従前の颯田公民館につきましては、その分が若干ちょっと高かったという関係もございまして、その点を一律整理させていただきまして。鎮西公民館につきましては、料金がちょっと変わってきているという状況でございます。

○田中裕二委員

ちょっと逆なんです。面積で料金を設定されるのであれば、鎮西公民館が、ちょっと高いのではなかろうかという、そういう質問なんです。ですから例えば先ほども言いましたように、20ページ、21ページを見ましたら、横同士なので分かりやすいかと思えますけど、相田が180平方メートルで780円、鎮西が177.22平方メートルで1020円ですから、面積で割り出すのであれば、これほどの差は出ないのではなかろうかと思ってお聞きをしております。

○委員長

暫時休憩します。

休 憩 10:15

再 開 10:15

委員会を再開いたします。

○市民協働部長

鎮西公民館と颯田公民館は同じレベルで設定させていただいておりますけども、料金そのものは階層別で料金設定をさせていただいております。それで平成24年度に、それまでの公民館の使用料金を1市4町ばらばらでありましたものを現コミュニティセンターに、先ほど言われました中央公民館のレベル合わせをさせていただいております。その折に平成7年以前のコミュニティセンターが建つ以前の建物につきましては、75%、2割5分ほど落とす形で統一させていただいております。それ以降の建物につきましては、コミュニティセンターと同一レベルでの単価とさせていただいております関係で、そこ横並びで冊子見ていただいたらわかりますとおり、二瀬と鎮西が差異が出るという状況になっております。

○田中裕二委員

要するに新しいところは高いということですね。

○委員長

ほかに質疑はありませんか。

○佐藤委員

先ほど指定管理者のところで、まちづくり協議会を視野に入れているということがあったんですけども、その12まちづくり協議会の中でも早く運営できるところ、できないところ、いろいろ問題があって、その問題も各地域で違うと思うんですね。そこら辺の把握はされてあるのかどうか、そしてまたその取り組みについて今後どうしていかれるのか、お伺いいたします。

○まちづくり推進課長

確かに12地区のまちづくり協議会の進捗状況、地域性もございまして、異なっております。この分につきましては12地区にまちづくり推進課係長も配置しております。またまちづくり推進課の両主幹補、以前からずっと引き続き12地区のまちづくり協議会の会議等に参加させていただいております。その中で地域課題とか進捗状況とか、全ての地区において把握をさせていただいております。今後につきましても、その分については当然、地域課題等も含めまして少しでも早くまちづくり協議会が自主自立できるような組織にできるような形で、現在のところ我々職員と一丸になって、協働のまちづくりの推進に向けて努力しているところでございますので、引き続きその分については状況把握、それから今後どういった形でその分を克服していくか。また指定管理者として体力ができるような形にしていくか、その分についても各地区のまちづくり協議会の関係者とお話する中で進めていきたいと考えております。

○佐藤委員

自主自立ということを言われたんですけども、私の知る限り一般質問でもさせていただきました、穂波まちづくり協議会、これは今の団体の組織のままじゃ私は自立できないと思っております。その辺、あれから半年以上たつんですけども、今までどうやって動かれて、今どういう状況なのか、そして、今後どうされるつもりなのか、お伺いいたします。

○まちづくり推進課長

穂波のまちづくり協議会につきましては、1まち協で5校区の中で、それぞれ活動が、校区ごとで行われている実態がございます。その点につきましては従前から認識しております。この分、まずは地区ごとに活動を活発化するような、そういう分を、公民館の係長、それから我々職員が入りながら、まちづくり協議会の関係者とお話し合いをする中で、今年度はいろいろ——、従前からどんど焼きとかウォークラリーとかそういうイベント事は行われていたが、今年度に入りまして地域課題について、まち協の中で考えていく必要があるんじゃないかと、役員の方々とお話しをしながら、少しずつではございますが、校区ごとには進捗している状況でございます。今後につきましては、この校区ごとで本当にいいのかどうかも含めまして、さらに地域の、それぞれの校区のまちづくり協議会の関係者とお話をする中で、穂波地区にとって一番ベストなコミュニティエリアとかいうのも今後検討させていただきたいと考えております。

○佐藤委員

いつも穂波のまちづくり協議会のときに答弁されるのが、どんど焼きをやっているということ言われるんですが、穂波地区でやっているわけじゃないんですね。各校区単位でやっているんです。でも今日は深く、この条例に対して反対するものではないですが、最後確認ですけれども、穂波まちづくり協議会が自主自立できないところに今の組織があると、今の組織体制があるという認識はお持ちなのかどうか、そこだけ確認ときます。

○まちづくり推進課長

確かに、質問委員言われますように、その分については認識しております。今後その分も含めて当然先ほど申しましたように5校区、また、全体のまちづくりの総会等でもそういう分をお話しながら、穂波地区にとって一番いいあり方を検討していきたいと考えております。

○委員長

ほかに質疑はありませんか。

(な し)

質疑を終結いたします。討論を許します。討論はありませんか。

(討論なし)

討論を終結いたします。

採決いたします。「議案第59号 飯塚市交流センター条例」については、原案のとおり可決することにご異議ありませんか。

(異議なし)

ご異議なしと認めます。よって、本案は原案どおり可決すべきものと決定いたしました。

次に、「議案第63号 訴えの提起(旧飯塚休日夜間急患センター敷の所有権移転登記手続請求)」を議題といたします。執行部の補足説明を求めます。

○健幸・スポーツ課長

それでは、議案書38ページのほうをお願いいたします。議案第63号、旧飯塚休日夜間急患センター敷に存在する個人名義の土地の時効取得による所有権移転登記手続を求める訴えの提起についてご説明いたします。

提案の理由といたしましては、時効取得を原因とする所有権移転登記手続の訴えを提起するため、地方自治法第96条第1項第12号の規定に基づきまして、本案を提出するものでございます。原告は飯塚市で、被告は、当該土地の表示登記に記載されております所有者の相続人7名、事件名は所有権移転登記手続請求事件でございます。

事件の概要といたしましては、当該土地は昭和19年に売買により現所有者に所有権登記がなされておりますが、昭和54年4月から平成27年7月までの間、旧飯塚休日夜間急患センター等が開設した時から市が所有している同施設敷と一体として市が管理をしておりました。当該土地は旧飯塚休日夜間急患センター等が移転した現在においても、普通財産として市が直接管理を行っておりまして、当該土地の所有権は、既に市が時効取得するのに必要な期間を経過していることが判明しております。そのため、時効取得に伴います所有権移転登記を行うため、所有者について調査を行いましたが、所有者は死亡により数次相続が発生しておりまして、議案書に記載しておりますよう所有者の相続人は7名となり、共同申請による時効取得を原因とする所有権移転登記が困難な状況となっており、相続人7名に対し、時効取得を原因とする所有権移転登記手続を求め、福岡地方裁判所飯塚支部に訴えを提起するものでございます。また、本件訴え提起後において必要と認める場合には、和解するものとしております。

当該土地につきましては、所在地、飯塚市西町1805番2、及び1805番3、地目は用悪水路、地積につきましては、合わせて52平方メートルでございます。

以上簡単でございますが、説明を終わらせていただきます。

○委員長

説明が終了しましたので、質疑を許します。質疑はありませんか。

(質疑なし)

質疑を終結いたします。

討論を許します。討論はありませんか。

(討論なし)

討論を終結いたします。

採決いたします。「議案第63号 訴えの提起(旧飯塚休日夜間急患センター敷の所有権移転登記手続請求)」については、原案のとおり可決することに、ご異議ありませんか。

(異議なし)

ご異議なしと認めます。よって、本案は原案どおり可決すべきものと決定いたしました。以上をもちまして、協働環境委員会を閉会いたします。